

令和3年度 地域公共交通計画の評価結果 概要（全体）

牧之原市地域公共交通会議 （牧之原市）

平成29年4月25日設置

平成30年6月20日 牧之原市地域公共交通網形成計画策定
（計画期間：平成30年4月～令和5年3月）

令和4年1月17日 令和2年度評価結果送付

牧之原市の公共交通の現状

■地域の特性

本市は、静岡県の中部に位置し、内陸部には東名高速道路牧之原ICと富士山静岡空港を有し、空港から御前崎港に続く国道473号線バイパス開通により、**陸、海、空をつなぐ交通ネットワークが整備**されているが、鉄道駅は存在しない。

■概要

・民間路線バス4路線 ・市自主運行バス5路線 ・デマンド乗合タクシー5路線

牧之原市公共交通計画（公共交通網形成計画）

■計画の期間

平成30年4月～令和5年3月

■計画の基本的な方針

方針1 富士山型ネットワーク構造の形成に資する地域公共交通ネットワークの構築

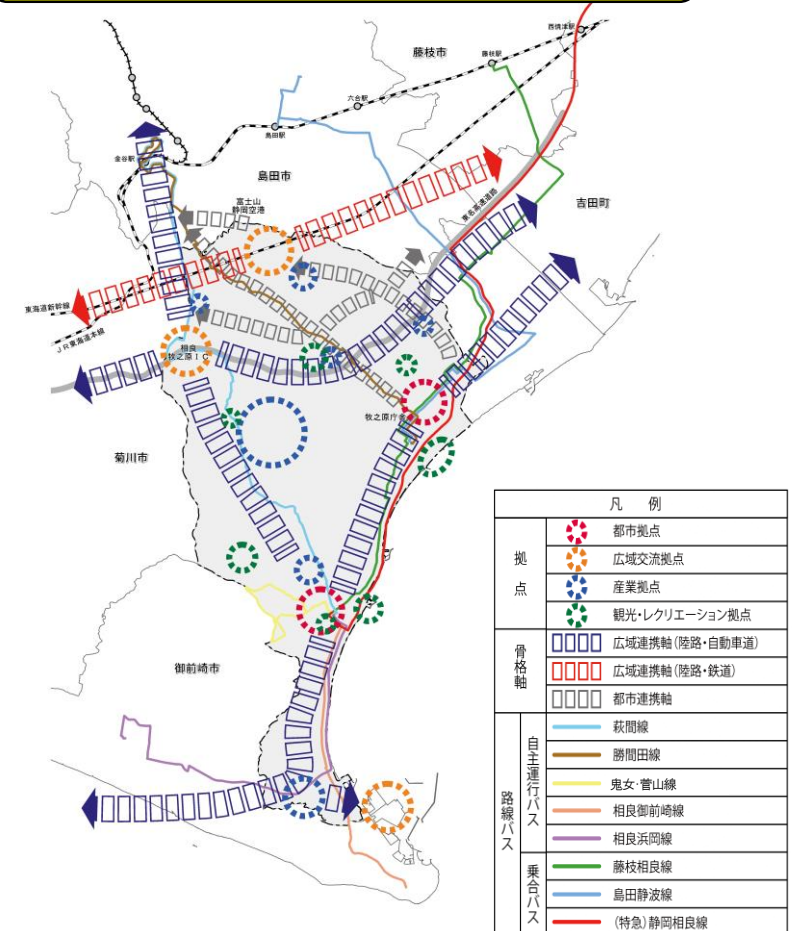
方針2 効果的な地域公共交通サービスの提供

方針3 持続可能な運行を支える利用促進・体制強化

■目指す姿

- 鉄道駅がない牧之原市においては、広域的な視点も含め、**地域公共交通ネットワーク全体が有機的に連携した体系**を目指す。
- 榛原や相良の「**都市拠点**」、相良牧之原IC北側や富士山静岡空港の「**広域交流拠点**」、**市外の鉄道駅**へ地域公共交通で**スムーズにアクセス**できるようにする。
- 居住エリアで人口密度が低く、**公共交通の需要が小さな地域**においては、デマンド型乗合タクシーのほか、タクシー、自家用有償旅客運送、地域の助け合い等も含めて、その**地域に適したサービスを提供**する。

公共交通ネットワーク概要図（都市マス将来都市構造とバス路線の重ね図）



■ 計画に位置付けられた主な事業

基本方針	主要事業
① 富士山型ネットワーク構造の形成に資する地域公共交通ネットワークの構築	① 牧之原 I C 高台地域のバスターミナル化、新規路線検討 ② 特急静岡相良線、国庫補助路線、自主運行路線の維持・改善、デマンドタクシーの導入拡大
② 効果的な地域公共交通サービスの提供	① 拠点バス停の整備（乗り継ぎ拠点の待合所、駐車場、駐輪場整備） ② 交通弱者に優しい施策（UD車両、低床バス） ③ 観光・企業との連携
③ 持続可能な運行を支える利用促進・体制強化	① 利用促進（バスの乗り方教室、バスイベントの開催） ② 評価体制の構築 ③ 運転手確保（事業者支援）

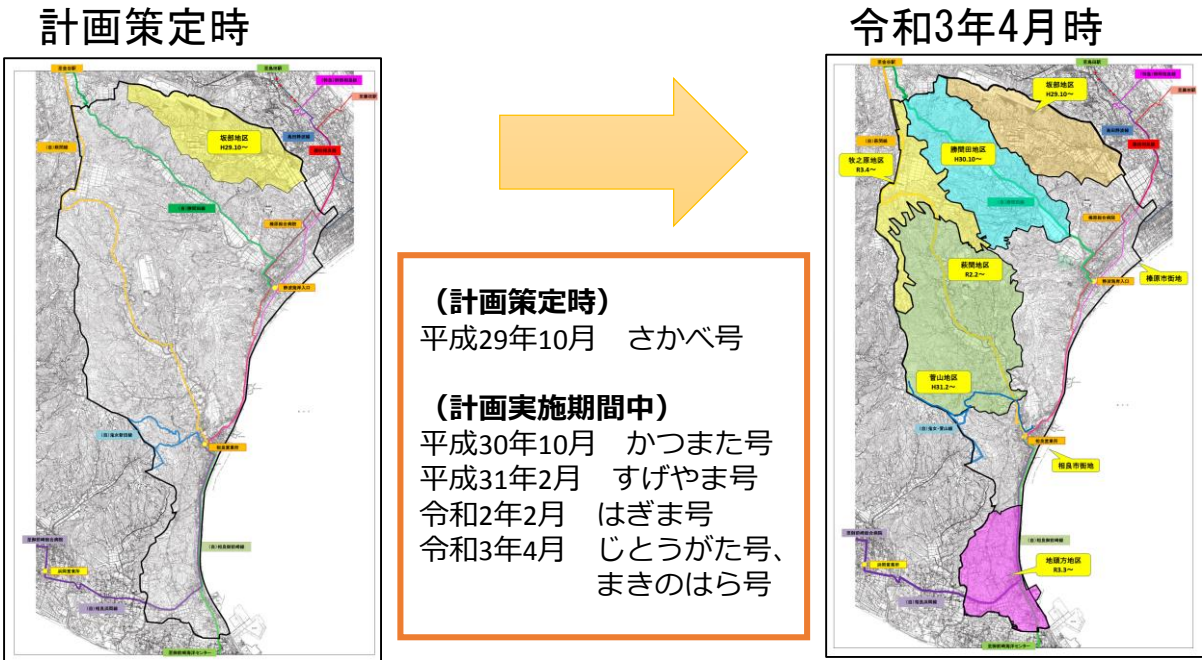
■ 重点施策

デマンド乗合タクシーの導入拡大

既存バス路線を活かすため、バスに乗れない人を対象として、交通空白地域から順次導入した。

導入区域	計画策定時	1 地区	→	R3. 4時	6 地区
利用者数	H29年度末	102人		R2年度末	1, 275人

令和 2 年度については、令和 3 年 4 月から地頭方地区、牧之原地区への導入に向け、事業者、地域住民との協議、運行内容の検討を行った。
地頭方地区：タクシー事業者による運行
牧之原地区：道路運送法第 7 9 条による運行（直営）



■ 目標 1 地域公共交通の利用者数の維持・減少割合の抑制（計画策定時の利用者数の維持を設定）

	目標値	評価値（R1値）	達成状況	R2参考値
乗合バスの年間利用者数	357,000人	378,988人	達成	259,311人
自主運行バスの年間利用者数	177,000人	162,093人	未達成	137,810人

【目標達成状況についての考察】 乗合バス：沿線の公共施設（学校、病院）の利用者の増加により、増加
 自主運行バス：主な利用者が学生のため、生徒、児童数の減少により、減少
 R2参考値（令和2年度実績）では、大きく減少している（コロナウィルス感染症による）

■ 目標 2 路線維持に向けた運行の効率化（計画策定時の収支率の維持を設定）

	目標値	評価値（R1値）	達成状況	R2参考値
乗合バスの収支率	49.4%	47.2%	未達成	37.8%
自主運行バスの収支率	25.0%	18.2%	未達成	13.3%

【目標達成状況についての考察】 **運行経費の増加幅が大きい**ため、毎年収支率は減少
 R2参考値では、コロナウィルス感染症による運賃収入の減少も影響している

■ 目標 3 都市拠点の主要バス停における拠点性向上（バス停利用者の維持で設定）

	目標値	評価値	達成状況
相良局前（旧相良営業所）の利用者数	670人/日	637人/日	未達成
静波海岸入口の利用者数	360人/日	317人/日	未達成

【目標達成状況についての考察】 ・ 静岡相良線の利用者は増加しているが、他路線（乗合バス、自主運行バス）は減少
 ・ 拠点での利用が多いため、利用者数の傾向が反映

【目標 1 ～ 3 の今後の方針】 バス利用者の増加、新規利用者の確保のため、事業者とPR活動を実施する
乗継ダイヤの見直しや**待合環境整備**により、利用者の増加を図る

■ 目標4 公共交通の充実に対する市民満足度（毎年の市民意識調査の満足（満足、やや満足）＋やや不満からの半数の転換）

	目標値	評価値	達成状況
公共交通の充実に対する市民満足度	40%	21.2%	未達成

【目標達成状況についての考察】路線の運行内容の大きな見直しに至っていないため、実績値は横ばい

【今後の方針】・路線の変更や待合環境整備により、利用者の利便性の向上を目指す

・**高齢者の移動の不安を解消**するため、デマンド乗合タクシーの市街地への早期導入を図る

■ 目標5 地域公共交通の利用者数増加に向けた取組の充実

	目標値	評価値	達成状況
モビリティマネジメントの取組件数	年間10項目以上	7項目	未達成
モビリティマネジメントの取組人数	年間で400人	578人	達成

【目標達成状況についての考察】取組件数は減少したが、地域協議会の開催や説明会で利用人数は増加

【今後の方針】**新規の地域協議会の設置や、説明会の実施**

■ 目標6 多様な団体・組織との連携による体制強化

	目標値	評価値	達成状況
多様な組織・団体との公共交通に関する検討会議等の団体・組織数	9団体	9団体	達成

【目標達成状況についての考察】新たに地域協議会を設置（地頭方地区）したことによる増加

【今後の方針】**市街地への地域協議会の設置**

4.自己評価から得られた課題と対応方針（Act）

自己評価を行った会議
令和4年1月14日
牧之原市地域公共交通会議

■ 自己評価から得られた課題と対応

○バスを利用しやすい環境の整備、情報の発信

課題	内容	令和3年度	令和4年度
乗継可能な 運行ダイヤの見直し	遅延 を考慮したダイヤの設定	相良地区の乗継	
御前崎方面 への路線の検討	高校生の利用者増加 に向けた路線再編	検討	実施
主要バス停の 待合環境整備	待合上屋 や 駐輪場 の整備	上屋整備	駐輪場整備
利用者への 情報提供	高校生との連携 によるリーフレット作成	榛原高校	相良高校
協議体制の強化	関係市との連携 、地元地域協議会活動	市街地設置	

○デマンド乗合タクシーの維持、新規導入

課題	内容	令和3年度	令和4年度
利用者の拡大	地域協議会の活用、サロン等での説明会	継続実施	継続実施
導入区域の拡大	市街地 への導入	検討	導入

○牧之原IC周辺の高台開発の進捗の遅れ

課題	内容	令和3年度	令和7年度
土地区画整理事業の遅れ （計画策定時の開業：令和4年度）	土地区画整理組合の設立	組合設立	開業

※計画内にある関連事業は、関係者と調整可能なものは継続的に協議を進める

<地域公共交通計画の評価等結果の様式>

牧之原市地域公共交通計画の評価等結果（令和２年４月～令和３年３月）

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
乗合バスの年間利用者数：目標357千人（令和4年度において、平成28年度実績357千人の維持）	ネットワークの形成、利用しやすいサービスの提供	バス事業者の有する乗降データを用いて計測	378千人（令和2年度評価数値）沿線の高等学校や総合病院の利用が増加しており、増加傾向にある。	・目標に対し年々利用者は増加傾向にあるが、コロナウィルス感染症による利用者減少により、目標達成は難しい状況にある。 ・利用者の回復や新規利用者の確保に向け、運行事業者とPR活動を進める。	変更の必要なし
自主運行バスの年間利用者数：目標177千人（令和4年度において、平成28年度実績177千人の維持）	ネットワークの形成、利用しやすいサービスの提供	バス事業者の有する乗降データを用いて計測	162千人（令和２年度評価数値）5路線全体に減少傾向にある。学生利用者が高い割合を占めるため、学生数の影響を受けている。	・目標に対し年々利用者は減少傾向にある中で、コロナウィルス感染症による利用者減少により、目標達成は難しい状況にある。 ・利用者の回復や新規利用者の確保に向け、運行事業者とPR活動を進める。	変更の必要なし
乗合バスの収支率：49.4%（令和4年度において、平成28年度実績49.4%の維持）	バス路線の改善や持続可能な公共交通体系の構築	バス事業者の有する乗降データを用いて計測	47.2%（令和２年度評価数値）運賃収入は増加傾向にあるが、運行経費の上昇に追いつかず、収支率は減少している。	・運行経費の増加が抑えられ、それに見合う運賃収入の増加は難しいため、目標達成は難しい状況にある。 ・適正な運行本数による運行による経費削減や、利用者数増加に向けて利用促進を図る。	変更の必要なし
乗合バスの収支率：目標25.0%（令和4年度において、平成28年度実績25.0%の維持）	バス路線の改善や持続可能な公共交通体系の構築	バス事業者の有する乗降データを用いて計測	18.2%（令和２年度評価数値）利用者の減少に伴い、運賃収入は減少にあり、運行経費が年々上昇しているため、収支率は減少している。	・運行経費の増加が抑えられ、それに見合う運賃収入の増加は難しいため、目標達成は難しい状況にある。 ・路線の見直しを行い、運行経費の削減と利用者増加に向け利便性が向上するようダイヤの見直しを行う。	変更の必要なし
主要バス停の拠点性向上 相良局前（旧相良営業所）の利用者：目標670人/日（平成29年度の実績677人/日の維持）	交通結節機能を高める取り組み（待合環境整備、乗継ダイヤの見直し等）	バス事業者の有する乗降データを用いて計測	637人（令和２年度評価数値）静岡相良線の利用者は上昇しているが、他路線のバス利用者の減少により、主要バス停の利用者も減少している。	・静岡相良線の利用者が占めている割合が高い中で、コロナウィルス感染症によるバス利用者の減少は、静岡相良線にも影響しているため、目標達成は回復の状況による。 ・全体のバス利用者の回復に向けて、PR事業を進める。	今後の路線の見直しにより、相良局前での利用者の乗継客が減少する可能性あるため、数値の変更も検討する。
主要バス停の拠点性向上 静波海岸入口の利用者：目標360人/日（平成29年度の実績363人/日の維持）	交通結節機能を高める取り組み（待合環境整備、乗継ダイヤの見直し等）	バス事業者の有する乗降データを用いて計測	317人（令和２年度評価数値）静岡相良線の利用者は上昇しているが、他路線のバス利用者の減少により、主要バス停の利用者も減少している。	・静岡相良線の利用者が占めている割合が高い中で、コロナウィルス感染症によるバス利用者の減少は、静岡相良線にも影響しているため、目標達成は回復の状況による。 ・全体のバス利用者の回復に向けて、PR事業を進める。	変更の必要なし
公共交通の充実に対する市民満足度：目標40%（平成29年度21.2%からの増加）	各種サービスの充実や市民サービスにあった路線の改善	市民意識調査（市実施）	21.1%（令和２年度評価数値）満足、やや満足の値は横ばいである。意見では免許返納後の不安を抱えている人が増加している。	・満足、やや満足を大幅に増やしていくことは、難しいと思われる。 ・路線の見直しやデマンド乗合タクシーを導入していくことで数値の改善を図る。	目標と現状との乖離が大きいため、目標値の変更を検討する。
モビリティマネジメントの取組件数：10項目以上（平成29年度５項目からの増加）	利用促進に向けた周知活動	活動実績	7項目 コロナウィルス感染症により、イベント、サロン等が自粛となったため、周知活動が限られてしまった。	・協議会の開催や少人数での説明会は実施できたため、今後も継続的に行うことで、目標達成は可能と考える。 ・地域協議会の拡大を行い、自治会を通じて市民への広報活動を行う。	変更の必要なし
モビリティマネジメントの取組人数：400人（平成29年度300人からの増加）	利用促進に向けた周知活動	活動実績	578人 活動が制限される中、地元説明会の開催により、多くの方に参加していただいた。	・地域協議会の増加により、周知する機会が増えてくることが予想されるため、目標達成は可能と考える。 ・地域協議会、自治会を通じて説明する機会を設け、参加者の増加を図る。	変更の必要なし

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
多様な組織・団体との公共交通に関する検討会議等の団体・組織数：目標9団体（平成29年度6団体からの増加）	体制強化に向け、市民、交通事業者、行政など多様な主体による組織の形成による公共交通の検討	設置実績	9団体 新たに地頭方地区地域協議会を設置した。	・協議会の設置を広げていくため、目標達成は可能である。 ・今後、市街地でも地域協議会を設置していくことを計画している。	変更の必要なし

（記載に当たっての留意事項）

- ・ 本様式中、表題の「（○年○月～○年○月）」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- ・ 毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「－」と記載して下さい。
- ・ 一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- ・ 月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果（議事録等）等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- ・ 地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。